



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	34,981	12.9	3,059	79.3	3,314	62.7	2,177	23.0
30年3月期第3四半期	30,984	10.4	1,706	3.7	2,037	71.6	1,769	155.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,781百万円 (25.6%) 30年3月期第3四半期 2,393百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	68.30	67.78
30年3月期第3四半期	55.65	55.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	51,208	36,370	70.8	1,136.97
30年3月期	49,257	35,171	71.2	1,100.22

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 36,261百万円 30年3月期 35,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		10.00	18.00
31年3月期		8.00			
31年3月期(予想)				10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	8.9	3,300	36.6	3,400	34.5	2,200	3.5	69.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	34,057,923 株	30年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,164,957 株	30年3月期	2,199,471 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	31,880,906 株	30年3月期3Q	31,806,925 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。

(自己株式数 31年3月期3Q 462,760株 30年3月期 462,760株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 海外売上高	11

※当社は、2月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営成績及び事業環境]

当第3四半期連結累計期間における世界経済は総じて堅調さを維持しましたが、年末には景気減速が顕在化する地域もありました。米国は大規模減税と財政支出などの追い風の下、雇用情勢の改善も顕著となり高い経済成長を維持しました。一方、中国・欧州は年後半から消費及び投資が減少基調となり、年末には米中貿易摩擦なども影響したため景気停滞が鮮明となり、新興国経済にも波及しました。

国内経済は、自然災害の影響がありましたが、主に国内外向けの省力化投資や企業収益の改善が下支えとなり、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内では軽自動車販売が前年を上回り、SUV・ピックアップトラックなどが各国の自動車販売台数を押し上げましたが、中国では減税の廃止などにより前年を下回って推移しました。

[連結業績]

このような環境の下、当社グループの業績は、主に国内外の自動車分野が好調に推移したことや、北米子会社やHDD用サスペンションの収益性改善などにより前年同四半期に比べ大きく増収増益となりました。

販売面では、自動車分野で主力製品の弁ばね用鋼材やエンジン用部品のほか、HV関連部品の販売も伸長し、電子情報通信分野ではサーバー向け大容量・高性能HDD用サスペンションの需要が拡大したことなどにより、売上高は349億81百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

利益面では、HDD用サスペンションの増収及び原価低減、メキシコ子会社の販売拡大による増益のほか、アジア子会社でも概ね増益基調となったことなどにより営業利益は30億59百万円（同79.3%増）となりました。また經常利益は受取配当金や為替差益などにより33億14百万円（同62.7%増）となりましたが、特別損失として在外子会社の工場移転関連費用などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億77百万円（同23.0%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野ではアジア・南米市場向けの材料関連製品の販売が順調に推移し、エンジン・ミッション用部品やHV関連部品などの自動車関連製品も総じて増加基調となりました。また電子情報通信分野のサーバー向けHDD用サスペンションも大幅な増益となり、原価低減効果も寄与したことにより、日本セグメントの業績は向上しました。

結果として、セグメント売上高は236億22百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は22億43百万円（同56.2%増）となりました。

[北米]

メキシコ子会社での弁ばね用鋼材販売の伸長に加え、米国子会社での通信関連や自動車関連製品のエンジン用部品などが堅調に推移した結果、セグメント売上高は50億68百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

利益面では、主にメキシコ子会社での増収効果や生産性向上により収益力が高まった結果、セグメント利益は2億20百万円（前年同四半期は2億76百万円のセグメント損失）と改善しました。

[アジア]

中国・タイ子会社が各国の市場において自動車分野のエンジン用部品を中心に好調を維持し、プリンター関連ではベトナム子会社での販売が復調傾向となりました。

その結果、セグメント売上高は79億55百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は11億81百万円（同16.4%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増 減	
	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		自平成30年4月1日 至平成30年12月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
材料関連製品	百万円 3,631	% 11.7	百万円 4,333	% 12.4	百万円 702	% 19.3
自動車関連製品	18,721	60.4	20,040	57.3	1,319	7.0
自動車分野	22,353	72.1	24,374	69.7	2,021	9.0
HDD用サスペンション	4,576	14.8	6,303	18.0	1,726	37.7
プリンター関連	2,785	9.0	2,941	8.4	156	5.6
通信関連	793	2.6	838	2.4	44	5.6
電子情報通信分野	8,156	26.4	10,083	28.8	1,927	23.6
その他製品	474	1.5	522	1.5	48	10.2
合 計	30,984	100.0	34,981	100.0	3,996	12.9

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は一部顧客の在庫調整等の影響があったものの、弁ばね用鋼材の販売が北米向けで大幅に増加したほか、アジアでも順調に推移しました。その結果、売上高は43億33百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は総じて良好な販売状況が続きました。主にアジア向けのエンジン用及びミッション用部品が増勢を維持したほか、HV関連部品のバスバーやモーターコアのニーズなども増加したことにより、売上高は200億40百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、IoTやクラウドサービス等の普及に伴いサーバー向け製品の需要の高まりが続く中、前年度の能増投資の効果により売上高は63億3百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連はシャフト生産移管を進めるなかで中国子会社での販売は減少したものの、ベトナム子会社ではTUBEシャフトや給紙制御部品の需要が回復基調を維持したことなどにより、売上高は29億41百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

[通信関連]

通信関連の販売は一部の主要顧客向けが低調となりましたが、前年に営業拠点を新設した米国子会社では回復の兆しがみられた結果、売上高は8億38百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は512億8百万円（前連結会計年度末比19億51百万円増）となりました。これは主に、株価下落等により投資有価証券が4億59百万円減少した一方、収益増加に伴い現金及び預金が20億71百万円、商品及び製品等のたな卸資産が1億21百万円増加したことによります。

[負債]

負債は148億38百万円（前連結会計年度末比7億52百万円増）となりました。これは主に、仕入の増加により支払手形及び買掛金が5億27百万円、流動負債その他に含まれる設備投資に係る未払金が4億50百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は363億70百万円（前連結会計年度末比11億98百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により5億81百万円、その他有価証券評価差額金が株価下落等によって3億69百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により21億77百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の利益額は通期業績予想値の90%を超える水準ですが、中国経済の減速に伴い第4四半期の業績は自動車・電子情報通信分野ともに下振れが見込まれます。

したがって、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月7日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,667	12,738
受取手形及び売掛金	9,618	9,539
商品及び製品	1,629	1,699
仕掛品	1,801	1,884
原材料及び貯蔵品	2,102	2,070
その他	507	622
流動資産合計	26,325	28,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,869	4,956
機械装置及び運搬具(純額)	7,814	7,461
その他(純額)	3,657	4,005
有形固定資産合計	16,341	16,422
無形固定資産	382	424
投資その他の資産		
投資有価証券	5,016	4,556
その他	1,191	1,250
投資その他の資産合計	6,207	5,806
固定資産合計	22,931	22,653
資産合計	49,257	51,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,461	5,989
1年内返済予定の長期借入金	459	698
未払法人税等	418	311
役員賞与引当金	—	19
賞与引当金	410	257
その他	3,492	3,826
流動負債合計	10,241	11,103
固定負債		
長期借入金	2,158	1,997
退職給付に係る負債	859	914
株式給付引当金	21	56
その他	805	767
固定負債合計	3,844	3,734
負債合計	14,086	14,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,825	2,823
利益剰余金	25,359	26,955
自己株式	△926	△913
株主資本合計	32,066	33,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,728	2,358
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2	△12
退職給付に係る調整累計額	253	241
その他の包括利益累計額合計	2,984	2,588
新株予約権	119	108
純資産合計	35,171	36,370
負債純資産合計	49,257	51,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	30,984	34,981
売上原価	25,704	28,150
売上総利益	5,279	6,830
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	546	607
報酬及び給料手当	909	948
役員賞与引当金繰入額	16	19
賞与引当金繰入額	50	56
退職給付費用	62	58
その他	1,987	2,080
販売費及び一般管理費合計	3,573	3,770
営業利益	1,706	3,059
営業外収益		
受取配当金	124	141
物品売却益	77	93
為替差益	190	83
その他	90	74
営業外収益合計	482	393
営業外費用		
支払利息	86	106
持分法による投資損失	32	28
その他	32	2
営業外費用合計	152	138
経常利益	2,037	3,314
特別利益		
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	361	12
子会社清算益	56	—
その他	4	1
特別利益合計	424	26
特別損失		
固定資産廃棄損	7	35
在外子会社特別退職金	—	31
在外子会社移転関連費用	—	221
その他	4	10
特別損失合計	11	299
税金等調整前四半期純利益	2,450	3,041
法人税、住民税及び事業税	609	771
法人税等調整額	70	92
法人税等合計	680	864
四半期純利益	1,769	2,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,769	2,177

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,769	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	△369
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	88	△14
退職給付に係る調整額	6	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	623	△396
四半期包括利益	2,393	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,393	1,781
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,743	4,258	6,983	30,984	—	30,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,353	0	333	1,687	△1,687	—
計	21,096	4,258	7,316	32,671	△1,687	30,984
セグメント利益又は損失(△)	1,436	△276	1,014	2,174	△467	1,706

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△467百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	22,395	5,061	7,523	34,981	—	34,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,226	6	431	1,664	△1,664	—
計	23,622	5,068	7,955	36,646	△1,664	34,981
セグメント利益	2,243	220	1,181	3,645	△585	3,059

(注) 1 セグメント利益の調整額△585百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△579百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第3四半期末連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,250	4,475	3,883	5,691	17,300
II 連結売上高（百万円）					30,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.5	14.4	12.5	18.4	55.8

当第3四半期末連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,322	3,918	6,369	6,665	20,275
II 連結売上高（百万円）					34,981
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.5	11.2	18.2	19.1	58.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、シンガポール
ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。